



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月14日

上場会社名 株式会社ホープ
コード番号 6195 URL <https://www.zaigenkakuho.com/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 時津 孝康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 大島 研介

TEL 092-716-1404

半期報告書提出予定日 2024年11月14日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,308	8.6	64	54.5	65	53.7	50	52.1
2024年3月期中間期	1,204	2.3	142	36.1	142	34.5	104	97.9

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 50百万円 (52.0%) 2024年3月期中間期 104百万円 (97.9%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	3.09	3.09
2024年3月期中間期	6.39	6.39

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	1,906	959	50.3
2024年3月期	1,984	1,003	50.4

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 958百万円 2024年3月期 999百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		0.00	0.00
2025年3月期		0.00			
2025年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,021	18.3	282	23.8	283	24.2	328	25.5	20.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	16,465,800 株	2024年3月期	16,458,800 株
2025年3月期中間期	441,406 株	2024年3月期	24,991 株
2025年3月期中間期	16,282,914 株	2024年3月期中間期	16,429,219 株

期末自己株式数

期中平均株式数(中間期)

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営の内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測のいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が緩やかに改善しており、個人消費は、物価上昇の影響などがみられるものの、底堅く推移していることから、緩やかに回復しています。その一方で、世界経済の先行き等を巡る不確実性は高く、今後の為替相場の変動に伴う輸入物価や国内価格への波及は経済の見通しに重要な影響を与える可能性があります。また、ウクライナや中東等をめぐる地政学的リスクの顕在化といった、供給要因による輸入物価の大幅な変動がもたらす影響については今後も十分に注意をする必要があります。

このような状況下において、グループ全体での事業規模の拡大を推進するとともに、事業運営におけるリスク管理体制の一層の強化を図るなどの取り組みを推進することで、グループ企業理念の実現及び企業価値の向上に努めております。

当社は、2024年5月15日付で、当連結会計年度を初年度とする3か年の中期経営計画を策定・公表しており、適切な資源配分によるオーガニック成長の実現、堅実な投資による事業価値の創出、リスクマネジメント機能の強化、資本配分方針／財務の規律付け、攻守兼ね備えた強固なミドル層の構築に積極的に取り組んでおります。

当中間連結会計期間においては上述の中期経営計画で公表した財務方針に従い、自己株式取得を実行するなど資本生産性の改善・向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行に努めております。

広告事業におきましては、1人当たりの生産性を可能な限り維持しながら、利益創出事業として安定拡大を目指しております。

ジチタイワークス事業におきましては、官公需が大きく、市場の開拓余地は十分に存在することから、行政マガジン『ジチタイワークス』のブランド力を強化することで、B to Gソリューション等の拡大による収益の追求、また多面的展開の促進による高付加価値なサービスの拡大に繋げております。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は1,308,019千円（前中間連結会計期間比8.6%増）、営業利益は64,936千円（前中間連結会計期間比54.5%減）、経常利益は65,865千円（前中間連結会計期間比53.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は50,305千円（前中間連結会計期間比52.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① 広告事業

広告事業においては、自治体から様々な媒体の広告枠を入札により仕入れ、民間企業に販売するSR（SMART RESOURCE）サービス、また、自治体から住民へ専門性が高い情報をよりわかりやすく確実に伝える情報冊子マチレットを自治体と協働発行（無料）し、自治体の経費削減を支援するSC（SMART CREATION）サービス等を提供しており、前連結会計年度までの収益性改善を目的とした事業規模の適正化を踏まえて、計画的な再拡大を推進してまいりました。当社グループの主要媒体であるマチレットは現在、子育て・空き家・エンディングノート・おくやみ・マイナンバーガイドブック、などのテーマを主として全国展開しております。

なお、セグメント利益の減少における主な要因は、事業規模の再拡大に向けた人員増に伴う人件費の増加に加え、前連結会計年度に比べ、一部の収益が第3四半期以降に時期ズレする見込みによるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は820,950千円（前中間連結会計期間比4.4%増）、セグメント利益は134,298千円（前中間連結会計期間比12.0%減）となりました。

② ジチタイワークス事業

ジチタイワークスは、当社グループの官民連携を推進する様々なサービスを総称するブランドの名称とし、「自治体で働く“コトとヒト”を元気に。」をコンセプトにサービスを展開しております。

2017年12月より発行してきた、当社グループオリジナルのメディアとして、自治体職員の仕事につながるヒントやアイデア、事例などを紹介する行政マガジン『ジチタイワークス』を発行しています。また、当社グループが今まで培った自治体とのリレーションを活用した、自治体と民間企業のニーズを繋ぐB to Gソリューション等の積極的な展開も推進しており、自治体向けに事業を展開したい民間企業に対して、幅広いマーケティング支援の提案も行っております。

なお、セグメント利益の減少における主な要因は、花形事業として更なる将来成長を企図した人的投資等の増加であります。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は434,947千円（前中間連結会計期間比12.4%増）、セグメント利益は131,178千円（前中間連結会計期間比18.0%減）となりました。

③ その他

その他には、企業版ふるさと納税支援事業や空き家対策関連事業akisol（アキソル）及びマチイロなど他の報告セグメントに含まれないサービスが含まれております。

当中間連結会計期間における売上高は52,120千円（前中間連結会計期間比66.8%増）、セグメント損失は26,721千円（前中間連結会計期間はセグメント損失17,390千円）となりました。

なお、セグメント損失の増加における主な要因は、事業規模の拡大や事業モデルの確立等に向けた人的投資を含む営業費用の増加であります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産合計は1,906,929千円となり、前連結会計年度末に比べて77,546千円減少しました。流動資産は1,700,451千円となり、前連結会計年度末に比べて75,320千円減少しました。これは主として商品及び製品が107,560千円増加したものの、現金及び預金が86,021千円減少、売掛金及び契約資産が108,500千円減少したことによるものであります。固定資産は206,478千円となり、前連結会計年度末に比べて2,226千円減少しました。これは主として有形固定資産が10,321千円増加したものの、無形固定資産が4,702千円減少、投資その他の資産のその他が7,773千円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は947,697千円となり、前連結会計年度末に比べて33,613千円減少しました。流動負債は947,697千円となり、前連結会計年度末に比べて33,613千円減少しました。これは主として買掛金が96,625千円増加、短期借入金が100,000千円増加、契約負債が53,673千円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金80,500千円減少、未払法人税等が31,034千円減少、流動負債のその他が172,377千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は959,231千円となり、前連結会計年度末から43,933千円減少しました。これは主として親会社株主に帰属する中間純利益の計上により、利益剰余金が50,305千円増加したものの、自己株式の取得により自己株式が93,977千円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の50.4%から50.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により8,887千円増加した一方で、投資活動及び財務活動によりそれぞれ20,318千円、74,590千円減少したため、前連結会計年度末に比べ86,021千円減少し、当中間連結会計期間末には、926,164千円となりました。

当中間連結会計期間中に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8,887千円（前中間連結会計期間は得られた資金86,380千円）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益65,865千円の計上、売上債権の減少108,500千円、仕入債務の増加96,625千円があった一方で、棚卸資産の増加106,599千円、未払費用の減少126,324千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、20,318千円（前中間連結会計期間は使用した資金8,343千円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出20,829千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、74,590千円（前中間連結会計期間は使用した資金479,020千円）となりました。これは主に、短期借入金の純増加100,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出80,500千円、自己株式の取得による支出93,977千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2024年5月15日付「2024年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表した内容から、2024年10月31日付で公表した「投資有価証券の売却及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,023,202	937,181
売掛金及び契約資産	360,910	252,410
商品及び製品	317,033	424,594
仕掛品	8,939	7,998
貯蔵品	204	185
その他	67,095	79,084
貸倒引当金	△1,615	△1,003
流動資産合計	1,775,771	1,700,451
固定資産		
有形固定資産	23,912	34,234
無形固定資産	9,881	5,179
投資その他の資産		
その他	185,117	177,344
貸倒引当金	△10,207	△10,279
投資その他の資産合計	174,910	167,065
固定資産合計	208,704	206,478
資産合計	1,984,476	1,906,929
負債の部		
流動負債		
買掛金	369,708	466,334
短期借入金	—	100,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	99,593	19,093
未払法人税等	39,700	8,665
契約負債	21,505	75,178
その他	350,803	178,426
流動負債合計	981,311	947,697
負債合計	981,311	947,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,718	11,812
資本剰余金	796,050	797,144
利益剰余金	263,863	314,168
自己株式	△70,904	△164,882
株主資本合計	999,727	958,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160	104
その他の包括利益累計額合計	160	104
新株予約権	3,276	884
純資産合計	1,003,164	959,231
負債純資産合計	1,984,476	1,906,929

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,204,934	1,308,019
売上原価	544,229	604,669
売上総利益	660,705	703,349
販売費及び一般管理費	518,045	638,413
営業利益	142,660	64,936
営業外収益		
受取利息	9	75
雑収入	—	292
違約金収入	981	1,466
その他	823	482
営業外収益合計	1,813	2,317
営業外費用		
支払利息	1,184	240
支払手数料	681	1,027
その他	329	120
営業外費用合計	2,196	1,388
経常利益	142,277	65,865
税金等調整前中間純利益	142,277	65,865
法人税、住民税及び事業税	48,381	8,662
法人税等調整額	△11,088	6,898
法人税等合計	37,293	15,560
中間純利益	104,984	50,305
親会社株主に帰属する中間純利益	104,984	50,305

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	104,984	50,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△211	△55
その他の包括利益合計	△211	△55
中間包括利益	104,773	50,249
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	104,773	50,249
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	142,277	65,865
減価償却費	8,250	11,386
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	480	△540
受取利息及び受取配当金	△9	△75
支払利息	1,184	240
支払手数料	681	1,027
株式交付費	329	—
売上債権の増減額 (△は増加)	7,371	108,500
前渡金の増減額 (△は増加)	△3,300	—
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,624	△106,599
営業保証金の増減額 (△は増加)	5,508	5,474
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,605	96,625
未払金の増減額 (△は減少)	△6,258	△24,822
未払費用の増減額 (△は減少)	△116,005	△126,324
契約負債の増減額 (△は減少)	33,589	53,673
未払又は未収消費税等の増減額	31,804	△19,348
その他	8,394	△28,721
小計	101,320	36,359
利息及び配当金の受取額	9	74
利息の支払額	△728	△253
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△14,066	△27,949
その他	△152	657
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,380	8,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,197	△20,829
敷金及び保証金の差入による支出	△2,228	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	50
その他	82	460
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,343	△20,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△478,690	△80,500
株式の発行による支出	△329	△119
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	7
自己株式の取得による支出	—	△93,977
配当金の支払額	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△479,020	△74,590
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△400,983	△86,021
現金及び現金同等物の期首残高	1,498,147	1,012,185
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,097,163	926,164

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年6月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式416,400株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が93,974千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が164,882千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、広告事業及びジチタイワークス事業を主要事業と位置づけており、これらを基礎としたサービス別のセグメントである「広告事業」及び「ジチタイワークス事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は、次のとおりであります。

報告セグメント	サービス名称及び内容等
広告事業	(SMART RESOURCE サービス) 広報紙広告・バナー広告等
	(SMART CREATION サービス) マチレット
ジチタイワークス事業	ジチタイワークス、B to G ソリューション等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

I 前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	広告	ジチタイ ワークス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	786,693	387,001	1,173,695	31,239	1,204,934	—	1,204,934
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,877	1,877	140	2,017	△2,017	—
計	786,693	388,879	1,175,573	31,379	1,206,952	△2,017	1,204,934
セグメント利益又は損 失 (△)	152,635	159,907	312,542	△17,390	295,151	△152,491	142,660

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に企業版ふるさと納税支援事業やakisol及びマチイロなどのサービスを含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△2,017千円はセグメント間取引消去であります。また、セグメント利益又は損失の調整額△152,491千円は各報告セグメントに配分していない全社費用152,491千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	広告	ジチタイ ワークス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	820,950	434,947	1,255,898	52,120	1,308,019	—	1,308,019
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,800	5,800	1,415	7,215	△7,215	—
計	820,950	440,747	1,261,698	53,536	1,315,234	△7,215	1,308,019
セグメント利益又は損 失(△)	134,298	131,178	265,477	△26,721	238,756	△173,819	64,936

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に企業版ふるさと納税支援事業やakisol及びマチイロなどのサービスを含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△7,215千円はセグメント間取引消去であります。また、セグメント利益又は損失の調整額△173,819千円は各報告セグメントに配分していない全社費用173,819千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2024年6月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を決議し、下記のとおり実施しました。

1. 取得した株式の種類	当社普通株式
2. 取得した期間	2024年10月1日～2024年10月31日
3. 取得した株式の総数	106,700株
4. 株式の取得価額の総額	22,455,000円

（ご参考）

1. 2024年6月14日開催の取締役会における決議内容	
（1）取得対象株式の種類	当社普通株式
（2）取得し得る株式の総数	1,450,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 8.82%）
（3）株式の取得価額の総額	261百万円（上限）
（4）取得方法	東京証券取引所における市場買付
（5）取得期間	2024年6月17日から2025年6月16日まで
2. 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計（2024年10月31日現在）	
（1）取得した株式の総数	523,100株
（2）株式の取得価額の総額	116,429,800円

（投資有価証券の売却）

当社は、2024年10月31日開催の取締役会の決議に基づき、保有する投資有価証券を売却いたしました。これにより、2024年11月に投資有価証券売却益（特別利益）を計上する予定であります。

1. 投資有価証券売却の理由	
投資先企業に係る買収に基づく要請に応じたため	
2. 売却する投資有価証券の内容	
（1）売却する投資有価証券	非上場有価証券 1銘柄
（2）売却時期	2024年11月8日
（3）投資有価証券売却益	113百万円